

## 平成23年度当初予算 施策別概要

### 522 分権型社会の実現

52201 地域主権・地方分権の推進 (政策部)

52202 市町行財政運営の支援 (政策部)

(主担当部：政策部)

#### < 施策の目的 >

(対象) 市町と県が

(意図) 役割分担を明確にして、行政能力の向上をはかりながら自主性・自立性を高め、住民参加を進めつつ、連携しながら効率的かつ効果的に行政運営を行っている

#### < 現状と課題 >

- ・ 国では、地域のことは地域に住む住民が責任を持って決めることのできる活気に満ちた地域社会をつくっていくことをめざしており、地域主権社会の実現には、国の改革をめぐる議論や取組等を注視し、適切に対応していくことが求められています。
- ・ また、住民に最も身近な基礎自治体である市町は、法令による権限の移譲などにより、地域経営の総合的な主体として、地域課題に対応していくことが、より一層求められています。
- ・ 県では、これまでも市町との対等・協力の関係づくりや一層の連携の強化、市町の自主性・自立性の向上をはかるための取組を進めてきたところです。
- ・ 県は、引き続き、市町との連携を強化し、適正な役割分担のあり方などを協働で検討していくとともに、市町の主体的な住民自治の取組を促進する必要があります。
- ・ また、合併した市町の状況や課題の把握に努め、県と市町で協議・検討を行いながら、国等と連携し、合併市町の円滑な行財政運営に向け、必要な助言・支援等を行っていく必要があります。
- ・ 市町の厳しい行財政運営が続くことが予測される中、県は、合併市町や条件不利地域市町等が基礎自治体として自主性・自立性を確保し、効率的かつ効果的な行財政運営が行えるよう支援する必要があります。

#### < 平成23年度の取組方向 >

市町の自主性・自立性や住民の利便性の向上をはかるため、国の改革の動きをふまえながら、円滑かつ効果的な権限移譲の実現に向けて、市町とも十分な協議・検討を行うとともに、新たに見直す「三重県権限移譲推進方針」に基づき、その推進をはかります。また、市町の主体的な住民自治の取組を促進します。

「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」等において、市町との対等・協力の関係づくりや連携の強化をはかるとともに、役割分担のあり方などについて市町と十分に協議・検討を行います。

合併支援交付金の交付や、新市町建設計画に記載された県事業の推進をはかるなど、合併市町の新しいまちづくりを支援するとともに、市町の自主的な合併の円滑化を支援します。

市町が適正かつ効率的な行財政運営を行えるようにするため、地方自治制度、地方公務員制度、地方財政制度等について、必要な助言や情報提供等による支援を行います。

市町の厳しい財政状況の続く中、行財政運営の自主性・自立性の確保のため、貸付金の活用により市町の財政健全化や条件不利地域市町の地域力向上の取組に対して支援します。

<主な事業>

地方分権推進事業【基本事業名：52201 地域主権・地方分権の推進】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 2市町振興費)

予算額：(22) 4,802千円 (23) 2,886千円

事業概要：県と市町で構成する「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」において、連携・協働、役割分担の明確化、専門性強化のための検討を行うとともに、権限移譲を推進します。

市町合併推進事業【基本事業名：52202 市町行財政運営の支援】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 2市町振興費)

予算額：(22) 840,416千円 (23) 853,416千円

事業概要：合併市町が行う新しいまちづくり事業に対し合併支援交付金を交付するなど、必要な支援を行います。

市町の地域力支援資金【基本事業名：52202 市町行財政運営の支援】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 2市町振興費)

予算額：(22) 400,000千円 (23) 100,000千円

事業概要：市町の自主性・自立性の確保のため、貸付金を活用し市町の財政健全化や条件不利地域市町の地域力向上の取組に対して支援します。